

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2009年10月23日から2024年10月23日まで
運用方針	この投資信託は、世界の次世代テクノロジーに関連する企業の株式を主要投資対象として信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
投資対象	主として世界各国（新興国を含みます。）の次世代テクノロジー関連企業の株式に投資を行います。
組入制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額5%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として、毎決算時に配当等収益および売買益等の中から、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配を行わないこともあります。

UBS 次世代テクノロジー・ファンド

第21期 運用報告書（全体版）
決算日 2020年4月23日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「UBS次世代テクノロジー・ファンド」は、去る4月23日に第21期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町1-5-1

大手町ファーストスクエア イーストタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

© UBS 2020. キーンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税分込分配金	期騰落率	株式組入率比	株式先物率比	純資産額
17期 (2018年4月23日)	円 13,679	円 1,000	% 3.4	% 98.9	% -	百万円 4,882
18期 (2018年10月23日)	12,757	1,000	0.6	98.7	-	13,716
19期 (2019年4月23日)	13,575	1,000	14.3	99.1	-	14,812
20期 (2019年10月23日)	12,380	1,000	△ 1.4	98.9	-	13,472
21期 (2020年4月23日)	11,115	1,000	△ 2.1	99.0	-	12,478

(注1) 基準価額および分配金は1万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指標）はありません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式組入率	株式先物率
			比	比
(期首) 2019年10月23日	円 12,380	% -	% 98.9	% -
10月末	12,921	4.4	99.5	-
11月末	13,260	7.1	99.3	-
12月末	14,275	15.3	98.7	-
2020年1月末	14,627	18.2	99.6	-
2月末	13,222	6.8	100.1	-
3月末	11,342	△ 8.4	99.1	-
(期末) 2020年4月23日	12,115	△ 2.1	99.0	-

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 期末の基準価額の騰落率は分配金込み、騰落率は期首比です。

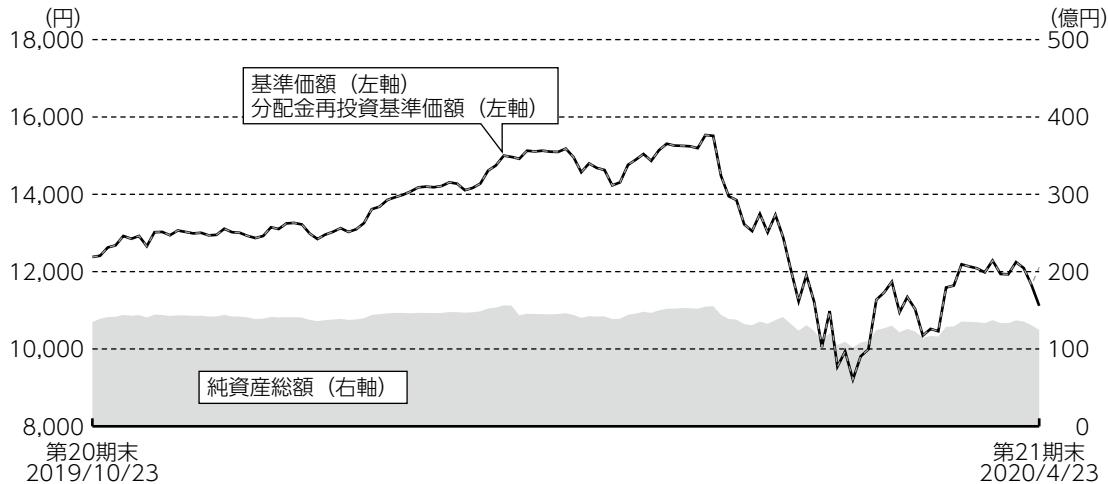
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指標）はありません。

運用経過

基準価額等の推移について

(2019年10月23日～2020年4月23日)



第21期首：12,380円

第21期末：11,115円（既払分配金 1,000円）

騰 落 率： -2.1%（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

当期の基準価額は、既払分配金1,000円（税引前）込みで265円値下がりしました。なお、基準価額の騰落率（分配金再投資ベース）は-2.1%となりました。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、主に組入株式の株価変動におけるマイナス要因（株価の下落）のほか、為替が円高になったことによるマイナス要因などから、値下がりしました。

投資環境について

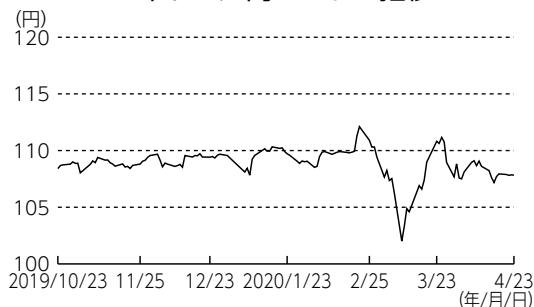
当期の先進国株式市場は下落しました。

期の前半、米中通商協議の進展期待とその後の「第一段階」合意の発表や、12月の英総選挙において与党・保守党の圧勝でジョンソン首相の再任が決まり、同国の合意なき欧州連合（EU）離脱問題をめぐる懸念がいったん後退したことなどに支えられ、先進国株式市場は期の半ばあたりまで概ね底堅い動きで推移しました。しかし、2020年2月後半以降、中国で発生した新型コロナウイルスの感染が欧米などの世界各地へ急速に拡大し、原油価格の急落もあり、世界経済への深刻な影響が懸念されたことが世界的な株安につながり、先進国株式市場も大幅な調整局面を迎えました。

期の終盤、主要国が様々な緊急経済対策や更なる金融緩和策を相次いで打ち出したことなどが好感され、先進国株式市場は幾分反発したものの、これまでの下落分を取り戻すにはいたりませんでした。

為替市場では、米ドル、ユーロともに円に対して下落しました。期の前半、米ドルおよびユーロは対円で概ね方向感の乏しい動きが続きました。しかし、2020年2月下旬から3月上旬にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響や原油価格の急落などから、リスク回避の動きが一気に進み、米ドル、ユーロともに対円で急落しました。期の終盤、米ドルおよびユーロは反発したものの、これまでの下落分を取り戻せず、米ドル、ユーロともに前期末比では対円で下落しました。

米ドル／円レートの推移



ポートフォリオについて

当ファンドは、主として世界の次世代テクノロジーに関連する企業の株式を主要投資対象として、技術力や商品開発力を背景に高い成長が見込まれる銘柄を選定しました。なお、期中の株式組入比率は概ね高位を維持しました。

●期中の主な動き

(1) 投資比率を引き上げた主なテーマ・銘柄

『その他テクノロジー』のテーマでは、インターネットの活用で経済効率性と顧客満足度の向上の両立を図りつつ、ライドシェア業界を牽引するリフトとウーバーに新規に投資したほか、消費者のニーズに対応した豊富な品揃えとAR（拡張現実）を活用した配置機能の提供、およびスピード配送を強みに急成長する家具・インテリア用品に特化したネット通販のウェイフェア（いずれも米国）のポジション構築などにより、ウェイトを大きく引き上げました。

(2) 投資比率を引き下げた主なテーマ・銘柄

『情報テクノロジー』については、株価上昇で当面の好材料をほぼ織り込んだとみられる米ゲームソフト大手のアクティビジョン・ブリザードや、半導体露光装置メーカーとして世界最大手のASMLホールディング（オランダ）のほか、市場全般に対するアウトパフォームが続いたことで、相対的な投資魅力度が低下した企業向け顧客管理ソフトウェア世界大手の米セールス・フォース・ドットコムなどについて売却を進め、ウェイトを大きく引き下げました。

※テーマは、当ファンドの運用方針に基づき当社が独自に分類したものです。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

分配金について

当期の分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案し、1万口当たり1,000円（税引前）といったしました。分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳 (1万口当たり・税引前)	
項目	第21期 2019年10月24日～2020年4月23日
当期分配金 (対基準価額比率)	1,000円 (8.254%)
当期の収益	－円
当期の収益以外	1,000円
翌期繰越分配対象額	1,115円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

投資環境の見通し

米国株式は、不安定な展開を予想します。米国では一連の経済支援策を受けて信用不安が後退し経済再開への期待も高まっています。しかし、金融緩和マネーが株式市場を押し上げる一方で、経済指標や企業業績見通しは悪化しており、株価には割高感が出始めていると思われます。今後は新型コロナウイルスの感染収束や感染の「第二波」に対する不確実性に加えて、米中貿易摩擦の再燃などの政治リスクも懸念され、買い手が再び慎重になる展開も想定されます。

欧州株式についても、不安定な展開を予想します。足元、市場全体を覆う信用不安は改善し、ボラティリティにも落ち着きがみられますが、その一方で財政と金融両面での欧州の政策対応の弱さが懸念され始めています。経済再開で先行した中国の消費が鈍い中、欧州企業については、経済活動休止の長期化を反映した業績見通しの下方修正が、当面継続するとみています。

今後の運用方針

テクノロジー関連株は変動率の高い環境が当面続くとの見通しのもと、株価の相対的な割安度に着目し投資を行う方針です。テクノロジー関連の中では、インターネット通販、半導体製造装置、インターネット・メディアおよびサービス（プラットフォーム経由でコンテンツと情報を制作、配信する）といった分野に引き続き注目しています。今後も高い技術力と商品開発力を有する企業に投資を行い、付加価値の追求を目指します。

1万口当たりの費用明細

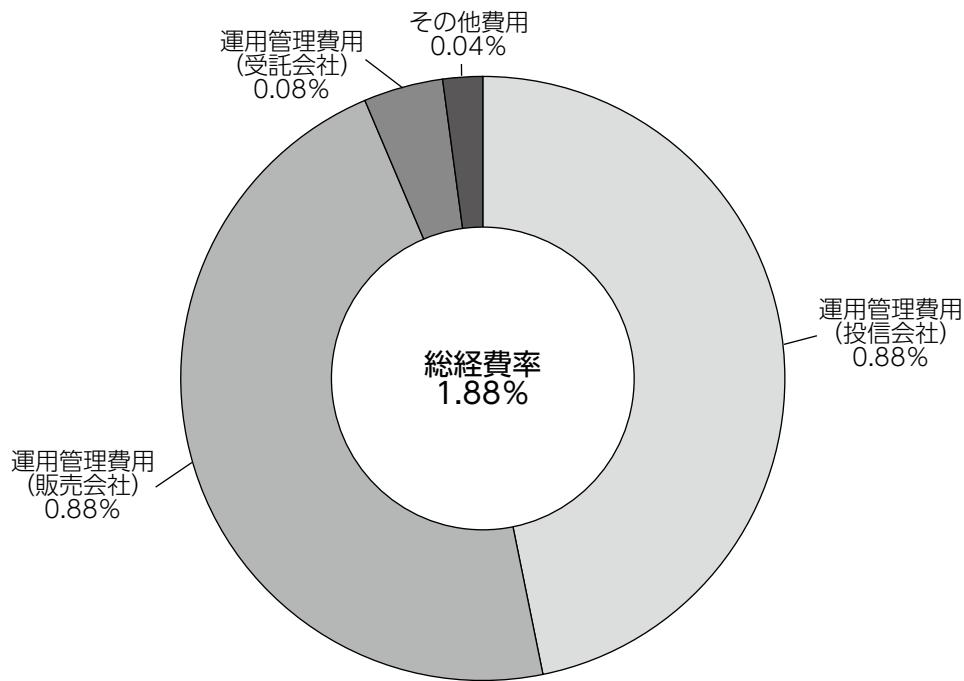
項目	当期 2019/10/24～2020/4/23		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	122円	0.918%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は13,274円です。
(投信会社)	(58)	(0.440)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(58)	(0.440)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.038)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料 (株式)	9 (9)	0.069 (0.069)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	2 (2)	0.011 (0.011)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用等) (その他)	3 (1) (1) (1) (0)	0.022 (0.011) (0.004) (0.006) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用 監査法人等に支払うファンド監査に係る費用 法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用(EDINET含む)等 受益権の管理事務に関連する費用等
合計	136	1.020	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。

期中の売買及び取引の状況 (自 2019年10月24日 至 2020年4月23日)

株 式

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株	千円	千株	千円
上 場	21	41,138	151	260,150
外国	百株		百株	
ア メ リ カ	20,788	千米ドル 102,272	14,321	千米ドル 106,972
ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
ド イ ツ	3,656	10,864	1,338	2,545
フ ラ ン ス	344	2,102	908	5,717
オ ラ ン ダ	8	196	236	6,259
香 港	100	千香港ドル 3,763	253	千香港ドル 9,615
韓 国	107	千韓国ウォン 898,499	155	千韓国ウォン 1,407,958
台 湾	2,160	千新台湾ドル 57,377	190	千新台湾ドル 5,822

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	27,095,461千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	13,792,157千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	1.96

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

主要な売買銘柄 (自 2019年10月24日 至 2020年4月23日)

株 式

銘柄	買付			売付		
	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額
ON SEMICONDUCTOR CORP(アメリカ)	千株	千円	円	ASML HOLDING NV(ユーロ・オランダ)	千株	千円
INFINEON TECHNOLOGIES AG(ユーロ・ドイツ)	439	841,246	1,915	SALESFORCE.COM INC(アメリカ)	23	766,418
WAYFAIR INC- CLASS A(アメリカ)	317	752,493	2,368	ACTIVISION BLIZZARD INC(アメリカ)	44	759,069
LYFT INC-A(アメリカ)	111	740,307	6,636	UBISOFT ENTERTAINMENT(ユーロ・フランス)	112	724,415
WESTERN DIGITAL CORP(アメリカ)	158	606,540	3,829	WAYFAIR INC- CLASS A(アメリカ)	90	685,304
XILINX INC(アメリカ)	111	571,751	5,106	AMAZON.COM INC(アメリカ)	85	624,618
SAP SE(ユーロ・ドイツ)	55	570,911	10,210	QORVO INC(アメリカ)	2	548,878
UBER TECHNOLOGIES INC(アメリカ)	47	560,830	11,706	SKYWORKS SOLUTIONS INC(アメリカ)	40	493,853
PTC INC(アメリカ)	156	501,795	3,213	PALO ALTO NETWORKS INC(アメリカ)	37	483,610
YELP INC(アメリカ)	63	492,044	7,777	LOGMEIN INC(アメリカ)	19	479,517
	147	486,889	3,291		45	424,503

(注) 金額は受け渡し代金。

利害関係人等との取引状況等 (自 2019年10月24日 至 2020年4月23日)

当期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

組入資産明細表 (2020年4月23日現在)

(1) 国内株式

上場株式

銘 柏	期首(前期末) 株 数	当 期 末	
		株 数	評 価 額
電気機器（-%）	千株	千株	千円
ミネベアミツミ	130	—	—
合 計	株 数 · 金 額	130	—
	銘柄数 <比率>	1	— <-%>

(注1) 銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) —印は組み入れなし。

(2) 外国株式

銘 柏	期首(前期末) 株 数	当 期 末		業 種 等
		株 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)				
ACTIVISION BLIZZARD INC	1,026	百株	百米ドル	千円
AMAZON.COM INC	31	—	—	—
JABIL INC	—	1,136	5,306	572,149
KLA CORP	208	208	2,723	293,650
MICRON TECHNOLOGY INC	1,497	1,483	3,314	357,420
SALESFORCE.COM INC	364	—	6,512	702,220
WESTERN DIGITAL CORP	1,007	1,440	5,750	620,065
XILINX INC	—	375	3,398	366,420
CBS CORP-CLASS B NON VOTING	753	—	—	—
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	236	218	2,784	300,273
CREE INC	587	711	2,619	282,445
UNIVERSAL DISPLAY CORP	—	188	2,602	280,582
ELECTRONIC ARTS INC	288	—	—	—
TERADYNE INC	466	—	—	—
SKYWORKS SOLUTIONS INC	363	—	—	—
MASTERCARD INC - A	291	282	7,256	782,432
NETAPP INC	570	—	—	—
ON SEMICONDUCTOR CORP	1,609	3,928	5,542	597,677
VISA INC-CLASS A SHARES	521	502	8,363	901,870
VMWARE INC-CLASS A	—	218	2,797	301,647
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	203	—	—	—
NXP SEMICONDUCTORS NV	568	691	6,159	664,195
LOGMEIN INC	419	—	—	—
EXPEDIA GROUP INC	—	456	2,800	302,011
YELP INC	—	1,299	2,491	268,681
FACEBOOK INC-CLASS A	303	309	5,633	607,465
PALO ALTO NETWORKS INC	151	168	3,227	348,038
T-MOBILE US INC	356	—	—	—
PTC INC	—	454	2,946	317,743
TWITTER INC	—	1,002	2,850	307,349
LYFT INC-A	—	886	2,722	293,544
UBER TECHNOLOGIES INC	—	952	2,689	289,986
VIACOMCBS INC - CLASS B	—	1,643	2,453	264,529
ARISTA NETWORKS INC	131	—	—	—
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	123	94	1,982	213,789
WAYFAIR INC- CLASS A	—	263	2,541	274,025
QORVO INC	385	—	—	—

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等
		株数	株数	評価額	外貨建金額邦貨換算金額	
(アメリカ) GODADDY INC - CLASS A	百株 474	百株 469	千米ドル 3,064	千円 330,417		ソフトウェア・サービス
小計	株数：金額 銘柄数<比率> 12,940 26	19,407 26	100,534 -	10,840,636 <86.9%>		
(ヨーロッパ・ドイツ) SAP SE INFINEON TECHNOLOGIES AG	- -	438 1,879	千ユーロ 4,743 3,012	552,726 351,007		ソフトウェア・サービス 半導体・半導体製造装置
小計	株数：金額 銘柄数<比率> - -	2,317 2	7,756 -	903,733 <7.2%>		
(ヨーロッパ・フランス) UBISOFT ENTERTAINMENT	563	-	-	-		メディア・娯楽
小計	株数：金額 銘柄数<比率> 563 1	563 1	- -	- -		
(ヨーロッパ・オランダ) ASML HOLDING NV	228	-	-	-		半導体・半導体製造装置
小計	株数：金額 銘柄数<比率> 228 1	228 1	- -	- -<-%>		
ユーロ計	株数：金額 銘柄数<比率> 791 2	2,317 2	7,756 -	903,733 <7.2%>		
(香港) TENCENT HOLDINGS LTD	522	369	千香港ドル 15,106	210,136		メディア・娯楽
小計	株数：金額 銘柄数<比率> 522 1	369 1	15,106 -	210,136 <1.7%>		
(韓国) SK HYNIX INC	305	258	千韓国ウォン 2,164,871	189,426		半導体・半導体製造装置
小計	株数：金額 銘柄数<比率> 305 1	258 1	2,164,871 -	189,426 <1.5%>		
(台湾) TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	-	1,970	千新台灣ドル 57,918	207,925		半導体・半導体製造装置
小計	株数：金額 銘柄数<比率> - -	1,970 1	57,918 -	207,925 <1.7%>		
合計	株数：金額 銘柄数<比率> 14,559 30	24,321 31	-	12,351,858 <99.0%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各國別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) -印は組み入れなし。

投資信託財産の構成

(2020年4月23日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 12,351,858	% 88.3
コール・ローン等、その他	1,643,868	11.7
投資信託財産総額	13,995,726	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(13,653,444千円)の投資信託財産総額(13,995,726千円)に対する比率は97.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=107.83円、1カナダ・ドル=75.96円、1ユーロ=116.52円、1イギリス・ポンド=132.86円、1スウェーデン・クローネ=10.67円、1ノルウェー・クローネ=9.98円、1オーストラリア・ドル=67.90円、1香港ドル=13.91円、100韓国ウォン=8.75円、1新台灣ドル=3.59円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年4月23日現在)

項目	当期末
(A) 資産	15,205,726,359円
コード・ローン等	1,437,129,510
株式(評価額)	12,351,858,880
未収入金	1,415,598,637
未収配当金	1,139,332
(B) 負債	2,727,153,027
未払金	1,474,163,543
未払収益分配金	1,122,644,386
未払解約金	1,165,400
未払信託報酬	127,609,073
未払利息	225
その他未払費用	1,570,400
(C) 純資産総額(A-B)	12,478,573,332
元本	11,226,443,867
次期繰越損益金	1,252,129,465
(D) 受益権総口数	11,226,443,867口
1口当たり基準価額(C/D)	11,115円

（注記事項）

期首元本額	10,882,529,004円
期中追加設定元本額	3,619,871,745円
期中一部解約元本額	3,275,956,882円
1口当たり純資産額	1.1115円

損益の状況

(自2019年10月24日 至2020年4月23日)

項目	当期末
(A) 配当等収益	39,775,945円
受取配当金	39,796,095
受取利息	58,458
支払利息	△ 78,608
(B) 有価証券売買損益	△ 586,992,461
売買益	1,626,333,216
売買損	△ 2,213,325,677
(C) 信託報酬等	△ 130,628,851
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 677,845,367
(E) 前期繰越損益金	△ 113,187,105
(F) 追加信託差損益金	3,165,806,323
(配当等相当額)	(1,187,437,871)
(売買損益相当額)	(1,978,368,452)
(G) 計(D+E+F)	2,374,773,851
(H) 収益分配金	△ 1,122,644,386
次期繰越損益金(G+H)	1,252,129,465
追加信託差損益金	2,043,161,937
(配当等相当額)	(64,793,485)
(売買損益相当額)	(1,978,368,452)
分配準備積立金	5,958
繰越損益金	△ 791,038,430

（注1） 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注2） 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注3） 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注4） 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,374,767,893円)および分配準備積立金(5,958円)より分配対象収益は2,374,773,851円(10,000口当たり2,115円)であり、うち1,122,644,386円(10,000口当たり1,000円)を分配金額としております。

分配金のお知らせ

	1万口当たり分配金
当期	1,000円

◇分配をお支払いする場合

分配のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

◇分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◇分配金の区分について

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。

- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

◇税金について

分配金は普通分配金に課税され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。

◇2020年1月1日以降の分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。